令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	都市計画推進事業				コード	03130100-0201	
中事業名	都市計画推進総務事業				計画区分	―	
担当部等	都市整備部		担当課等	都市計画課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計	
基本施策	13	住宅・市街地形成		款	08	土木費	
主要施策	01	計画的な市街地整備とまちの拠点形成		項	04	都市計画費	
				目	01	都市計画総務費	
				大	02	都市計画推進事業	
				中	01	都市計画推進総務事業	
根拠法令・条例等	都市計画法、生産緑地法、日進市都市計画審議会条例　等						
基本計画等	日進市都市マスタープラン						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	令和12年を目標年次とする改定版の都市マスタープランに基づき、土地区画整理事業の進捗や企業団地の整備等に対応するため、地域地区、地区計画等について都市計画の変更ならびにその検討を行う。また、令和6年に当初指定から30年を迎える生産緑地地区について、特定生産緑地の指定にむけて権利者との調整を行う。
対象	市民、当該都市計画決定等に該当する者
意図（目的）	都市計画法に基づき、都市マスタープランによる都市計画に関する基本方針を定め、各地区において地域地区、地区計画及び都市施設等について都市計画決定を行い、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るものである。都市計画決定にあたっては、法に基づき県等の関係機関協議のほか説明会や都市計画審議会等の市民参加手続が必須であるため、合意形成のため必要となる図書や資料等を作成ならびに周知を行い、良好な都市の形成を図るものである。
手段	都市計画審議会の開催、都市計画説明会の開催、法定縦覧の実施、現地調査　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			43,629	18,945	25,746	8,852	18,587	11,850	41,340
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	11,409
		県支出金	0	0	0	0	15	0	15
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		43,629	18,945	25,746	8,852	18,572	11,850	29,916

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	コロナ禍等の影響により令和2年度に完了しなかった都市計画変更については、令和3年度以降引き続き取り組み実施する。また、他自治体を参考に、都市計画決定・変更にかかる説明会資料等の都市計画に関する資料について、インターネット上での公開を進める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	昨今の情勢を踏まえ、効果的な説明会等の実施手法について研究を進める。

令和 3年度に取り組んだこと	岩崎町新ラ田地区等の暫定用途地域の解消とともに、生産緑地地区の都市計画変更手続きを行った。変更に係る説明会前には、資料を事前にHP上で公開した。また、日進駅西地区の都市計画決定関係図書作成、特定生産緑地制度の説明会を実施し、意向調査を行った。その他、都市計画基礎調査、赤池駅前の再開発に向けて事業手法の検討を行った。

成果	岩崎町地内の暫定用途地域の解消を図ることができた。また、日進駅西地区については、県都市計画課との下協議を進めた。その他、生産緑地地権者へ意向調査を行い、特定生産緑地の指定手続きに向けて着実に進めることができた。赤池駅前再開発については、事業手法案等を検討し、今後の具体化に向けて基礎的な資料とすることができた。
課題	都市マスタープランにおいては、今後の社会経済情勢やライフスタイルの変化、様々なニーズへの対応等の見直しを必要に応じて行うこととしており、随時対応が必要となる。また、暫定用途地域については、折戸町鎌ケ寿ほか地区及び赤池町箕ノ手地区の２地区の解消に向けて今後も継続して取り組んでいく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B　現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	コロナ禍の影響で令和2年度に実施できなかった都市計画変更を行うことができ、令和3年度に予定していた業務についても着実に進めることができた。今後も引き続き市民の理解を得ながら、都市マスタープランに基づき都市計画を推進する必要がある。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		都市マスタープランについて、進捗管理を継続しつつ、他課と意見交換等を行い、今後の見直しに向けて土地利用方針の検討に着手する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		市内部で検討した土地利用方針を基に、今後の都市マスタープランの見直しに向けた市民ニーズを適切に汲み取る方法を検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	都市計画決定件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3.00	3.00	3.00	0.00	3.00	3.00	2.00

【アウトカム指標】

指標名	暫定用途地域解消率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	92.00	92.00	93.00	92.00	93.00	93.00	94.00
式	（１－（建蔽率を３０％、容積率を５０％に規制している区域の面積／市街化区域の面積））×１００						
指標の狙い	地権者の合意形成に基づき土地区画整理事業の実施等の手法により地域の将来の都市づくりの方針を定め、建蔽率を３０％、容積率を５０％としている区域（暫定用途地域）の規制を緩和することで、効果的な土地活用を図りより良い都市づくりができることが期待できる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトカム指標２】

指標名	市街化区域における低未利用地の割合					単位	％
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	6.90	6.90	6.90	6.90	6.90	6.90	6.90
式	（低未利用地(ha)／市街化区域(ha)）×１００ 出典は都市計画基礎調査（５年に１回、直近は平成３０年度調査）						
指標の狙い	適切な都市計画により土地利用の誘導を行うことで、地権者が効果的な土地活用を図ることが期待できる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	都市計画推進事業				コード	03130400-0203	
中事業名	住宅対策推進事業				計画区分	①	
担当部等	都市整備部		担当課等	都市計画課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計	
基本施策	13	住宅・市街地形成		款	08	土木費	
主要施策	04	安全で優良な住宅環境の向上		項	04	都市計画費	
				目	01	都市計画総務費	
				大	02	都市計画推進事業	
				中	03	住宅対策推進事業	
根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、日進市空家の適切な管理に関する条例　等						
基本計画等	日進市空家等対策計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	空家等対策協議会、特定空家等認定委員会を開催し、空家バンクや空家の利活用や除却を促進する補助金の交付、ポスターやチラシ等を用いた啓発などの各種対策を行う。
対象	空家所有者や住宅確保要配慮者等
意図（目的）	空家等対策計画に基づく啓発や補助金の交付等により、空家の発生予防や管理不全の空家への対策を進めることで良好な住環境の形成を図る。
手段	空家等対策計画の見直し、空家等の実態把握、空家等利活用補助金・適正管理補助金の交付、空家等への適正管理指導、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画の策定　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			3,221	766	3,220	942	2,374	272	2,331
財源内訳	特定財源	国庫支出金	450	0	450	0	450	0	450
		県支出金	0	0	225	225	225	0	225
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,771	766	2,545	717	1,699	272	1,656

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	空家にかかる周知リーフレットの回覧やおくやみ窓口での配布などを通じて制度等の周知を図る。また、空家等対策協議会の学識経験者との連携により、特定地域の課題把握等の研究について検討を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	市内の空家の実態把握が平成27年度以来実施できていないため、調査を行い現状を再確認したうえで効果的な対策の検討や、次期日進市空家等対策計画にむけた手法検討の材料とする。

令和 3年度に取り組んだこと	有料広告掲載提案募集制度により空家に係る周知リーフレットを作成した。通報等による空家の適正管理について、適宜文書、電話及び訪問により指導を行った。また、過年度からの課題であった所有者不明空家について、愛知県司法書士会と連携し、所有者特定作業を行った。その他、空家等対策協議会を開催し、空家対策の現状等について意見交換を行った。

成果	リーフレットは、おくやみ窓口で配布する等、広く周知を図ることができた。また、所有者不明空家については、専門機関の愛知県司法書士会と連携することで、相続人の特定につなげることができた。その他、空家等対策協議会を1回開催し、空家の発生予防対策の手法や学識経験者と特定地域の課題把握への展望等について意見交換を行うことができた。
課題	空家バンクの登録件数が3年連続0件となっており、それに伴い関連する補助金も活用されていない。また、平成27年度を最後に全市的な空家の実態調査ができていない。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	訪問指導等の働きかけにより、空家の適正管理につなげることができている。また、過年度からの継続案件である不良空家や所有者不明空家については、課題の解決に向けて着実に進めることができており、引き続き取り組んでいく必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		空家バンク制度周知のため、相談者に対する配布用のリーフレットを作成する。また、空家の予防対策について、調査した先進取り組み市における効果の検証を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		予防対策に係る検証結果を基に、本市の現状に合わせた予防対策を実施する。また、次期空家対策等計画の改定に向けて、他市町の状況を調査・研究し、空家等実態調査の方法を検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	空家バンクへの登録件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00

【アウトカム指標】

指標名	空家に関する苦情等の件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	50.00	67.00	50.00	50.00	50.00	40.00	40.00
式	都市計画課において年間に対応する苦情等の件数						
指標の狙い	空家対策を推進する施策の展開及び市民に広く周知する等により、空家に関する苦情を減らすことを目標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトカム指標２】

指標名	空家（その他の住宅）数の抑制					単位	戸
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	1,615.00	1,610.00	1,646.00	1,610.00	1,677.00	1,610.00	1,708.00
式	住宅・土地統計調査による第１－２表２２４「その他の住宅」数 （なお、調査は５年に１度であり、直近は平成３０年度実施のものが令和元年９月に公表されている。）						
指標の狙い	日進市空家等対策計画によるアウトプット指標として、空家の流通、利活用、除却等を促進することで、令和７年度の空家（その他の住宅）の数を１，８００戸に抑えることを目標としており、起点となる平成２５年度の１，４３０戸から割り戻して算出した。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	都市計画推進事業			コード	03130400-0204
中事業名	名称地番変更事業			計画区分	―
担当部等	都市整備部		担当課等	都市計画課	

総合計画		コード	名称	予算科目		コード	名称
	基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計
	基本施策	13	住宅・市街地形成		款	08	土木費
	主要施策	04	安全で優良な住宅環境の向上		項	04	都市計画費
					目	01	都市計画総務費
					大	02	都市計画推進事業
					中	04	名称地番変更事業

根拠法令・条例等	地方自治法、土地区画整理法
基本計画等	なし

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	公図調査、登記事項調査、不突合調査等により、名称地番変更を予定している赤池箕ノ手土地区画整理事業地区及び周辺地区の現況や土地権利等を調査する。
対象	名称地番変更を実施する区域にお住まいの皆様・土地所有者、名称地番変更を行った土地所有者
意図（目的）	土地区画整理事業により土地の形状や位置関係が大きく変わった地区において、住所の特定を容易にし、郵便物の誤配等や住民登録の誤登録等の問題が発生しないようにする。
手段	名称地番の変更、名称地番の変更証明書の交付　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			3,124	1,984	6,817	5,703	3,329	3,322	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,124	1,984	6,817	5,703	3,329	3,322	0

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	土地区画整理法上、換地処分時において名称地番変更は必須となることから、赤池箕ノ手地区については、議決前後に関係権利者への周知を行い、滞りなく名称地番変更が行えるように事務を丁寧に進める。庁内等においても名称地番変更に向けた必要業務の調整を行う。また、日進駅西地区については来年度以降の議会上程に先立ち、地元区や土地区画整理組合との調整・準備を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	香久山西部地区の土地区画整理事業の実施に伴う名称地番変更やその時期等について調整を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	赤池箕ノ手地区については、地権者の権利関係調査等を行い、議会上程に合わせて名称地番変更内容の周知文を送付した。日進駅西地区については、区画整理組合を通じて地権者と新名称に関する意見調整を行った。

成果	赤池箕ノ手地区については、令和3年9月議会において名称地番変更が議決された。また、これを受けて、地権者等に対し広報や文書送付を行うことで名称地番変更の周知を図ることができた。日進駅西地区については、新名称の素案作成に向けて準備を行うことができた。
課題	関係機関や庁内において、システム改修等の準備が必要となる。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	土地区画整理法上、換地処分時において名称地番変更は必須となることから、土地区画整理組合と時期を調整しながら、引き続き事務を行う必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		香久山西部地区及び日進駅西地区については、地権者や地元区と調整し、新名称の素案作成を行う。また、土地区画整理事業に伴い、今後名称地番変更が予定されるその他地区（赤池町箕ノ手地区、折戸町鎌ケ寿地区）も含めて、変更に向けて関係機関とスケジュール調整を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		土地区画整理事業の換地処分に合わせ、名称地番変更を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	名称地番変更実施地区					単位	地区
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	28.00	28.00	28.00	28.00	28.00	28.00	28.00

【アウトカム指標】

指標名	名称地番変更実施地区の人口					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	55,855.00	55,865.00	56,269.00	56,162.00	56,459.00	56,400.00	56,638.00
式	各年度３月末現在の名称地番変更実施地区の人口。ただし、統計集計上、町区域を設定した地区（例「南ケ丘●丁目」）を集計するものとする。						
指標の狙い	名称地番を変更することで、住所の特定が容易になることに加え、地域のイメージが醸成され人口の増加につながることが期待される。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	建築物耐震化促進事業				コード	03130400-0501	
中事業名	建築物耐震化促進事業				計画区分	―	
担当部等	都市整備部		担当課等	都市計画課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計	
基本施策	13	住宅・市街地形成		款	08	土木費	
主要施策	04	安全で優良な住宅環境の向上		項	04	都市計画費	
				目	01	都市計画総務費	
				大	05	建築物耐震化促進事業	
				中	01	建築物耐震化促進事業	
根拠法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
基本計画等	日進市耐震改修促進計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	昭和56年以前建築の耐震性の低い住宅の耐震診断及び耐震改修、耐震性の低い木造家屋の除却、道路に面する高さ１ｍ以上のブロック塀の撤去、耐震性の低い住宅内の一部に生存できる空間を確保する耐震シェルターの設置に係る費用の一部補助を実施する。また、耐震改修促進計画に基づき耐震化を促進する。併せて、宅地耐震化促進のため、盛土と地山との境界面における地すべり的変動を予測する。
対象	全市民を対象とするが、主に旧耐震基準建築物の所有者及びブロック塀保有者。 また、宅地耐震化については大規模盛土が対象。
意図（目的）	大規模な地震の発生に備え住宅をはじめ建築物及び宅地の耐震化を促進し、倒壊及び地すべり等の被害を防止し、地震時における人的・経済的被害を軽減する。
手段	耐震性の低い住宅の耐震診断・改修、除却、ブロック塀の撤去又は耐震シェルター整備に係る費用の一部補助。ガイドラインに基づく変動予測。

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			22,363	11,827	37,862	14,123	18,082	5,460	18,080
財源内訳	特定財源	国庫支出金	11,059	5,767	18,640	7,445	8,755	2,526	5,505
		県支出金	5,279	2,900	5,405	578	4,377	1,329	2,752
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		6,025	3,160	13,817	6,100	4,950	1,605	9,823

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	他自治体の事例を参考に、耐震関係の補助金についての代理受領制度について調査・検討を行う。また、平成30年度に実施した通学路に接するブロック塀の改修について県と連携してフォローアップを行い、改修に向けた所有者へ働きかけを行う。大規模盛土については、経過観察の手法について、調査・検討を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	改定した耐震改修促進計画に基づき、耐震化を進めるための効率的・効果的な手法を検討し、実施可能な方策から順次、啓発活動等に取り入れていく。大規模盛土の経過観察についても、実施可能な方策から順次行っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	耐震診断やブロック塀の安全点検について臨戸訪問やパトロールを行い、周知、啓発を行うとともに、耐震改修費補助等の補助金交付を継続して実施した。また、補助金交付の際に申請者の初期費用の負担軽減につながる代理受領制度を創設した。大規模盛土については、県と連携し、災害防止のための確認作業を行った。

成果	臨戸訪問等を行い、周知、啓発を図ったことを受け、木造住宅については、14件の耐震診断を実施したほか、耐震改修工事に4件、除却に2件、ブロック塀除却に4件の補助金を交付した。大規模盛土については、県と連携した確認作業を行うことで、調査内容の充実を図ることができた。
課題	耐震性に問題があると診断された家屋やブロック塀について、実際に改修や除却の件数を増やしていくことが引き続き課題となっている。また、経過観察が必要な盛土について、具体的にどのように取り組んでいくか検討する必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	臨戸訪問等による啓発活動や補助金の交付を進めた結果、耐震化率を向上させることができた。引き続き啓発活動に努め、市民の関心を得ながら、耐震化率の向上に取り組んでいく必要がある。大規模盛土については、経過観察が必要とされる箇所について、手法の検討を行うなど今後も継続して取り組んでいく必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	窓口相談時だけでなく、臨戸訪問やDM送付時に代理受領制度の周知を図る。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、木造だけでなく、非木造の住宅や共同住宅に対する啓発を行い、より一層の耐震化の促進に取り組む。また、大規模盛土については、経過観察の手法について、調査・検討を行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	耐震改修促進計画に基づき、耐震化を進めるための効率的・効果的な手法を検討し、実施可能な方策から順次、啓発活動等に取り入れていく。大規模盛土の経過観察についても、実施可能な方策から順次行っていく。				

【アウトプット指標】

指標名	耐震改修補助実績累計数					単位	棟
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	1,246.00	322.00	1,411.00	323.00	336.00	327.00	340.00

【アウトカム指標】

指標名	耐震化率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	93.80	88.60	95.00	88.90	90.10	89.40	90.80
式	（新耐震基準建築物・住宅＋耐震性のある旧耐震基準建築物・住宅）／対象となる建築物・住宅（住宅総数）×100						
指標の狙い	令和2年度に策定した日進市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進し、地震発生時に倒壊する住宅を減少させる。（令和7年度までに耐震化率95%、令和12年度までに概ね解消（97%）を目標とする。）						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	公園・児童遊園等管理整備事業				コード	03140200-0101	
中事業名	公園・児童遊園等管理事業				計画区分	―	
担当部等	都市整備部		担当課等	都市計画課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計	
基本施策	14	公園・緑地・景観		款	08	土木費	
主要施策	02	公園・緑地の適正な維持管理		項	04	都市計画費	
				目	05	公園費	
				大	01	公園・児童遊園等管理整備事業	
				中	01	公園・児童遊園等管理事業	
根拠法令・条例等	都市計画法、児童福祉法、日進市都市公園条例、日進市都市公園条例施行規則等						
基本計画等	日進市都市マスタープラン、日進市緑の基本計画、日進市住区基幹公園計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	現在約170箇所ある公園･児童遊園等の計画的な改修・維持修繕を行う。
対象	公園、児童遊園、広場等
意図（目的）	公園等の適正な維持管理を行い、市民に安心・安全・快適に利用していただく。
手段	遊戯施設等の計画的な修繕工事の実施、樹木剪定及び草刈等の維持管理の実施

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			152,977	149,130	151,166	143,739	144,157	149,102	146,797
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	12	38	13	48	13	52	52
	一般財源		152,965	149,092	151,153	143,691	144,144	149,050	146,745

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	市の広報において、公園等の利用に関する注意事項を掲載し、利用マナーの周知、啓発を図る。また、公園等巡回派遣業務委託において、現地の巡回等を実施した際の課題発見、抽出を積極的に行うようにお願いし、早期の課題解決につなげる。その他、公園等愛護会に対する資材提供について、適切な支援となるよう提供方法の見直しを行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	公園等愛護会に対する活動支援として、花づくり会により花の種を提供しているほか、活動資材としても花の苗を提供する機会を設けているが、より良い支援方法の実現に向けた見直しを行う。

令和 3年度に取り組んだこと	約170箇所ある公園等について、公園遊具施設等の点検業務、園内の除草や施設修繕、樹木の管理業務等を行った。市の広報や、にっしんお知らせメールにて、公園等の利用に関する注意事項を掲載し、利用マナーの周知、啓発を図った。また、活動資材として花の苗の提供をやめたり提供方法についても、市役所で配布することで効率化を図った。

成果	公園、児童遊園等について、市民に安心・安全・快適に利用していただくことができた。また、公園等愛護会の愛護活動により、公園内の不具合の早期発見につながり、円滑な公園管理の一助となった。
課題	公園内において、想定していないような遊び方や利用方法により、施設の破損、劣化が進んでしまう場合があるため、利用マナーの周知、啓発が必要である。また、公園等愛護会について、会員の高齢化が進んでおり、会員数を維持するための支援が求められる。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	B
評価の理由	公園、児童遊園等について、市民に安心・安全・快適に利用していただくことができた。また、公園等愛護会の愛護活動により、園内のきれいな環境が維持されたほか、課題を早期発見し解決することができた。 公園施設の老朽化対策として、計画的な修繕や更新に取り組んでいく必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		市の広報において、公園等の利用に関する注意事項を掲載し、利用マナーの周知、啓発を図る。また、公園等巡回派遣業務委託において、現地の巡回等を実施した際の課題発見、抽出を積極的に行うようにお願いし、早期の課題解決につなげる。 また、計画的な修繕や更新に取り組めるよう他市の事例研究を進める。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		長寿命化計画の策定などに基づく計画的な修繕や更新ができるように効果的なあり方を検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	公園遊戯施設等の点検回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00

【アウトカム指標】

指標名	公園に対する苦情等の件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	16.00	19.00	16.00	43.00	34.00	52.00	41.00
式	公園に対する苦情等の件数						
指標の狙い	適切な維持管理を行うことができれば、安心、安全、快適に利用することができ、苦情等の件数は減少すると考えられるため、数値を下げることを目標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	緑化推進事業				コード	03140300-0301	
中事業名	緑化推進事業				計画区分	―	
担当部等	都市整備部			担当課等	都市計画課		
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計	
基本施策	14	公園・緑地・景観		款	08	土木費	
主要施策	03	地域特性に応じた景観の維持・形成		項	04	都市計画費	
				目	05	公園費	
				大	03	緑化推進事業	
				中	01	緑化推進事業	
根拠法令・条例等	都市緑地法、日進市都市緑化推進事業補助金交付要綱						
基本計画等	日進市緑の基本計画、赤池箕ノ手地区緑化計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	市内の公共施設を中心として植樹･植栽などによる緑化に努めるほか、日進市都市緑化推進事業補助金交付要綱に基づき、市民や事業者が行う優良な緑化事業へ経費の一部を補助することにより、市全体における緑化を推進する。また、赤池箕ノ手地区において、滅失する自然樹林地の代わりに街に緑を補完する事業を展開する。
対象	公共施設、緑化事業を行う市民や事業者
意図（目的）	都市化が進む本市において、開発により緑が滅失することを補うため、道路や公共施設などの市民の目に触れる箇所において緑化に努めるとともに、民間の優良緑化事業に対し補助金を交付することで、緑の保全の意識向上を図る。
手段	公共施設の緑化、市の緑化計画に基づく高木植樹の実施、民有地緑化に対する経費の一部補助

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			14,483	10,534	9,486	6,792	8,736	7,248	20,693
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	6,000	3,907	6,000	3,850	6,000	4,915	6,000
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	240	216	240	120	240	144	192
	一般財源		8,243	6,411	3,246	2,822	2,496	2,189	14,501

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	市民の緑化に対する意識向上を図る事業の１つであるハンギングバスケット教室について、新型コロナウイルス感染防止対策の点から各回の定員数を絞った上で、実施時期を春と秋の年２回開催とし、市民参加の機会を設ける。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	ハンギングバスケット教室の開催について、年２回の開催を予定しているが、各回の作成内容、参加費用等を異なる形にすることで差別化を図り、新たな参加者の増加を図る。

令和 3年度に取り組んだこと	市内の公共施設を中心として、植樹、植栽等による緑化を図ったほか、市民や事業者が実施する優良な緑化事業に対して、その経費を一部補助することにより、緑化に対する意識の高揚に努めた。また、ハンギングバスケット教室（後期開催から寄せ植え教室に変更）を春と秋の年２回開催した。

成果	市民の緑化に対する意識の高揚や市内全体の緑化推進を図ることができた。
課題	緑の基本計画については、今後の社会経済情勢の変化、新たな課題や市民ニーズへの対応が必要となった場合には、計画の見直しを行うこととしており、随時対応が必要となる。また、市民の緑化に対する意識向上を図るための事業を進めてきたが、緑化に対する意識の高い方々の参加が多い状況であるため、新たな参加者を増やしていく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B　現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	市ホームページや広報等により、緑化推進事業の周知を行うことで、優良な緑化推進に対する都市緑化推進事業補助金を交付し、緑化を推進することができた。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		寄せ植え教室について、新型コロナウイルス感染防止対策の点から各回の定員数を絞った上で、実施時期を春と秋の年２回開催とし、市民参加の機会を引き続き設ける。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		寄せ植え教室について、緑化に対する意識の高い方々の参加が多い状況であるため、新たな参加者を増やしていく手法を研究する。			

【アウトプット指標】

指標名	日進市都市緑化推進事業補助金の交付件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.00	2.00	2.00	5.00	5.00	2.00	2.00

【アウトカム指標】

指標名	１人当たりの緑の募金額					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.00	1.70	2.00	0.05	2.00	2.21	3.00
式	緑の募金総額／総人口						
指標の狙い	緑化意識の高揚を示す指標として、人口１人あたりの緑の募金額を用いる。緑化事業の進捗により、市民の緑化意識が高揚した結果、募金額の増加につながる。 205,698円／93,042人≒2.21（R4.3.31時点）						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	緑地・里山管理整備事業				コード	03180100-0201	
中事業名	緑地・里山管理事業				計画区分	―	
担当部等	都市整備部		担当課等	都市計画課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計	
基本施策	18	自然環境の保全		款	08	土木費	
主要施策	01	緑の環境の保全		項	04	都市計画費	
				目	05	公園費	
				大	02	緑地・里山管理整備事業	
				中	01	緑地・里山管理事業	
根拠法令・条例等	日進市北高上緑地管理要綱						
基本計画等	日進市総合計画、日進市緑の基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	現在約60箇所ある緑地、里山について、日常的、計画的な維持管理を行う。
対象	緑地・里山
意図（目的）	緑地･里山の適正な維持管理を行い、市民が安心・安全・快適に利用できるようにする。
手段	計画的な樹木剪定、草刈り等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			40,593	39,986	40,437	40,320	40,420	39,259	40,589
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	63	63	63
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	40	30	40	22	40	34	40
	一般財源		40,553	39,956	40,397	40,298	40,317	39,162	40,486

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	北高上緑地において開催する里山保全実戦講座について、参加者数の増加及び若年層の参加を促進するため、市と連携協力協定を締結している大学に声がけを行い、興味のある大学生の講座参加を図る。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	緑地、里山の維持管理について、市民団体による除草、樹木剪定等の機会を増やすことにより、良好な環境の形成に努める。

令和 3年度に取り組んだこと	除草、樹木剪定等の維持管理を行ったほか、北高上緑地において里山について学ぶ里山保全実践講座及び里山の魅力を体験する各種イベントを行った。大学生の参加を促すために、大学ゼミに声掛けを行い、若年層の参加を図ることができた。

成果	適正な維持管理を行った結果、地域の方々の快適な住環境を維持することができたほか、里山について学び、体験する機会を提供することで、身近な自然の場である里山保全の大切さを啓発することができた。
課題	北高上緑地において開催する講座及びイベントについて、開催時期、内容等により参加希望者数にバラつきがあるため、より良い開催時期、内容等を検討し、参加希望者が増えるような工夫が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	緑地、里山の維持管理における除草、樹木剪定等について、苦情、要望等の件数が前年度より増加したが、業務委託の実施により早期解決することができた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		北高上緑地において開催する里山保全実戦講座について、さらに参加者数の増加及び若年層の参加を促進するための効果的な手法を検討する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		緑地、里山の維持管理について、市民団体による除草、樹木剪定等の機会を増やすことにより、良好な環境の形成に努める。			

【アウトプット指標】

指標名	除草、剪定等の発注件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	23.00	18.00	18.00	18.00	20.00	11.00	11.00

【アウトカム指標】

指標名	緑地、里山に関する苦情等の件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	5.00	6.00	5.00	7.00	5.00	11.00	8.00
式	緑地、里山に関する苦情等の件数						
指標の狙い	除草、剪定等による適正な維持管理を行うことができれば、苦情等の件数は減少すると考えられるため、数値を下げることを目標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	緑地・里山管理整備事業				コード	03180100-0202	
中事業名	緑地・里山整備事業				計画区分	―	
担当部等	都市整備部		担当課等	都市計画課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計	
基本施策	18	自然環境の保全		款	08	土木費	
主要施策	01	緑の環境の保全		項	04	都市計画費	
				目	05	公園費	
				大	02	緑地・里山管理整備事業	
				中	02	緑地・里山整備事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等	日進市緑の基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	現在約60箇所ある緑地、里山について、日常的、計画的な整備を行う。
対象	緑地・里山
意図（目的）	緑地の適正な維持管理を行い、市民に安心・安全・快適に利用していただく。
手段	計画的な伐採、間引き工事の実施

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			1,500	1,426	1,500	1,494	1,485	1,472	1,375
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,500	1,426	1,500	1,494	1,485	1,472	1,375

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	緑地内の枯木伐採について、現地確認及び情報収集により現状を把握し、優先順位を設けた上で対応する。また、緊急性を要するものではない工事について、優先順位を設けた上で計画的に行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	緑地の良好な環境を形成するため、市民団体と連携することで早期に問題点や不具合を発見し、計画的な施設等の整備工事を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	緑地の適正な維持管理のため、竹の山１号緑地の樹木伐採工事や、米野木台４号緑地の倒木撤去工事等を行った。

成果	適切な整備が行われ、良好な環境が形成された。
課題	大雨、強風等の悪天候により、緑地内の良好な環境が損なわれた場合、急遽対応しなければならない工事を行う必要が生じる場合がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	市が緑地、里山整備工事を行うことにより、安心、安全・快適に利用できる良好な環境を形成することができるため、今後も引き続き整備を行う必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		緑地内の枯木伐採について、現地確認及び情報収集により現状を把握し、優先順位を設けた上で計画的に対応する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		緑地の良好な環境を形成するため、市民団体と連携することで早期に問題点や不具合を発見し、計画的な施設等の整備工事を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	緑地・里山整備工事件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00	4.00	4.00

【アウトカム指標】

指標名	里山整備着手率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
式	里山整備着手箇所／里山整備目標箇所数＊100 なお、目標箇所数は日進市環境基本計画での目標値である10箇所とする。						
指標の狙い	市が整備に着手した里山の箇所数を指標とすることで、整備の進捗状況を把握することができる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	東部丘陵保全事業				コード	03180100-0401	
中事業名	東部丘陵保全事業				計画区分	―	
担当部等	都市整備部			担当課等	都市計画課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	03	暮らしやすいまちを創る		会計	1	一般会計
	基本施策	18	自然環境の保全		款	08	土木費
	主要施策	01	緑の環境の保全		項	04	都市計画費
					目	05	公園費
					大	04	東部丘陵保全事業
					中	01	東部丘陵保全事業
根拠法令・条例等							
基本計画等	日進市総合計画、日進市都市マスタープラン、日進市緑の基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	東部丘陵における岩藤新池周辺について環境保全型の公園を整備する。また、「ふるさとの森づくり」として、県営地域用水環境整備事業により、継続して岩藤新池を自然に親しむ憩いの場として整備する。さらに、（仮称）東部丘陵地西部地区について、自然環境の保全に努める。
対象	東部丘陵
意図（目的）	本事業により、東部丘陵地の良好な自然環境の保全を行い、市民に広く貴重な自然を周知する。
手段	県営地域用水環境整備事業による整備、自然環境の保全

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			6,559	5,060	5,554	3,676	1,856	19,663	1,856
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,193	4,857	5,194	3,511	1,804	19,663	1,804
	一般財源		366	203	360	165	52	0	52

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	未整備箇所の整備が早期に実現できるようにするため、愛知県との協議を行い、今後の整備の方向性を検討する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	東部丘陵地西部地区に関する基本方針を策定し、当該地区における土地の利用方針を定める。

令和 3年度に取り組んだこと	県営地域用水環境整備事業の未実施箇所について、愛知県に整備の要望を行った。また、平成27年度に愛知県による散策路（管理用通路）の整備が完了し引継ぎを受けた施設について、維持管理として堤体の除草を行った。

成果	東部丘陵地の良好な自然環境が保全された。
課題	県営地域用水環境整備事業の未完了部分については、再度事業採択を受ける必要があるが、そのためにも今後の整備について愛知県と調整していく必要がある。また、東部丘陵地西部地区についても、今後の方針を検討していく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	岩藤新池全体の整備については、今後も事業を継続していく必要があるほか、東部丘陵地の良好な自然環境の保全が引き続き必要である。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		未整備箇所の整備が早期に実現できるようにするため、愛知県との協議を行い、今後の整備の方向性を検討する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		基本方針等など庁内関係課との協議により利用方針を定める。			

【アウトプット指標】

指標名	環境保全型公園用地取得面積					単位	㎡
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3,048.00	0.00	3,048.00	0.00	3,048.00	0.00	3,048.00

【アウトカム指標】

指標名	用地確保率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.20	1.80	2.20	1.40	2.20	1.40	2.20
式	（公園用地取得面積＋公園用地借地面積）／公園計画面積（Ａゾーン：79.2ha）×100						
指標の狙い	東部丘陵地において計画された環境保全型公園の区域の中で、最重要と位置づけられたＡゾーンから優先的に土地の購入等を図るものであり、中でも岩藤新池において進める県営地域用水環境整備事業の事業用地取得を目標とする。						